

加賀市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム 2023

1 目標

加賀市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、加賀市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握、評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、加賀市耐震改修促進計画第3章第1に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

(1) 計画

① 2023年度取組内容

【財政的支援】

- ・住宅の耐震診断費に対する補助を実施する。
- ・住宅の耐震設計費に対する補助を実施する。
- ・住宅の耐震改修費に対する補助を実施する。

【普及啓発等】

i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進

- ・改修未実施者を対象に、約50戸の戸別訪問を実施する。
- ・納税通知書に耐震改修制度の案内パンフレットを同封し、普及啓発を図る。

ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進

- ・耐震診断結果報告時にパンフレット等により、耐震化の重要性と補助制度を周知し、併せて改修事業者リストを提供する。
- ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対しては、年度当初にパンフレットの送付等を行う。

iii) 改修事業者の技術力向上

- ・県等と連携の上、改修事業者に対する説明会を年1回実施する。
- ・県等と連携の上、改修事業者リストを公開する。

iv) 一般への周知普及

- ・年2回、広報誌に耐震化の重要性と補助制度を掲載する。

- ・住まいの耐震化相談会（開催予定日 5～6 月頃）、加賀市総合防災訓練（開催予定日 11 月頃）、に住宅耐震ブースを設置する。
- ・（県等と連携の上）建築士会や建設業協会の定期総会時等に補助制度の PR を実施する。
- ・庁舎窓口や各種イベントにてパンフレット等を設置・配布する。

② 2023 年度目標

- ・住宅に対する耐震診断費補助件数：20 件
- ・住宅に対する耐震改修費補助件数：10 件

③ 前年度までの実績

（単位：件）

年度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
診断	15	5	4	6	7	18	12	9	12	11	7
改修	1	5	2	1	0	0	1	4	3	6	8

※H30, 10 より耐震改修工事費補助額 60 万円→150 万円引き上げ

（2）自己評価

① 前年度（2022 年度）の取組実績

- ・改修工事件数 8 件で過去最多を記録。
- ・防災週間にあわせて計 80 件の戸別訪問を実施。
- ・5 月 9～13 日を耐震相談強化週間と位置付け住宅相談会を実施。
- ・11 月 6 日加賀市防災訓練と合同で耐震補助制度や普及啓発活動を実施。
- ・未改修者に対しての耐震促進通知を配布実施（15 戸）
- ・年 2 回広報誌に耐震化の重要性と補助制度を掲載。
- ・担当者が木造耐震に関する講習会に積極的に参加し、耐震に関する知識の習得や普及政策について学んだ。

② 前年度（2022 年度）の課題

- ・2019 年度のように大型ショッピングセンターでの補助制度を PR できる機会がなかった。

③ 改善策

- ・建築士会や建設業協会などに耐震工事の進め方について、説明会を行う。
- ・アクションプログラムに沿って、普及啓発を行い、耐震意識の醸成を図る。
- ・今般の状況により戸別訪問がやりづらい状況であることから、昨年度同様、納税通知書に木造住宅耐震制度の案内を同封し、耐震診断及び耐震改修申し込み件数増加について促進する。